

- 今年の米国の年末商戦は、前年同期比で鈍化が見込まれている。オンライン小売売上高は、ブラック・フライデーは10%程度の伸びも、サイバー・マンデーは6%程度への鈍化が推計されている。
- 米国では、所得の増加が消費を後押ししている様子がうかがえる。ただし、個人消費が年明け以降に伸び悩む可能性も考えられることから、今後の米小売売上高の動向に注視が必要。

11・12月小売売上高は前年同期比+2.5~3.5%予想

米国の年末商戦は、セクターによっては年間の小売売上高のおよそ2~3割を占めるとされており、その動向が毎年注目されています。

全米小売業協会（NRF）は11月と12月合計の小売売上高（自動車、ガソリンスタンドおよび飲食サービスを除く）を、2024年は前年同期比+2.5~3.5%と想定しており、2018年の同1.8%以来の低い伸びとなります。

このうち、オンラインとその他無店舗については同+8~9%と、2023年の同+10.7%から鈍化を見込んでいます。

サイバー・マンデーの前年比の伸びは鈍化の推計も

今年の米国の年末商戦は感謝祭からクリスマスまでの日数が昨年より5日少ないこともあり、当初から慎重な見方がやや目立っています。

感謝祭の休日の翌日で、例年、年末商戦の皮切りとされるブラック・フライデーを今年は11月29日に迎えました。報道によれば、同日のオンラインの小売売上高は前年比で10%程度増加した模様です。

近年ではブラック・フライデーの翌週月曜日（サイバー・マンデー）にディスカウント商品目当ての買い物客がオンライン通販を中心に増加して、売上高がブラック・フライデーを上回る傾向にあり、12月2日のオンラインの売上高も同様に上回ったとのこと。

ただし、小売業者の値引き競争が激化するなか、サイバー・マンデーの前年比の伸びは2023年の10%に近い水準から、一部の報道によれば今年は6%程度と、鈍化が推計されています。

米国では所得の増加が消費を後押ししている様子

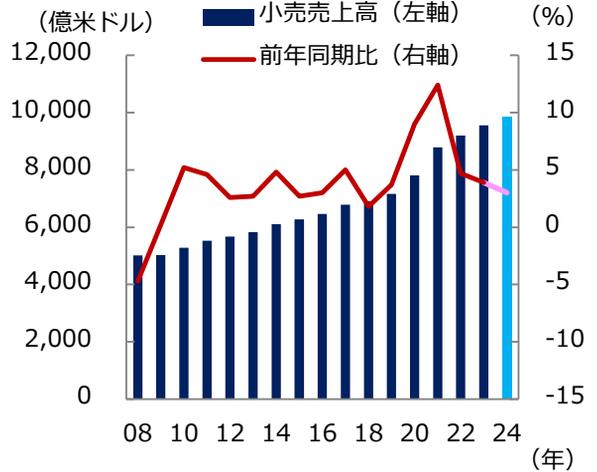
10月の個人所得が7ヵ月ぶりの高い伸びとなった後、11月のミシガン大学消費者マインド指数の確報値は4ヵ月連続で上昇したほか、同月の米消費者信頼感指数は2ヵ月連続で上昇し、昨年7月以来の水準を回復しました。所得の増加が消費を後押ししている様子がうかがえます。

こうしたなか、物価水準はコロナ禍前と比較して高いこともあり、個人消費が年明け以降に伸び悩む可能性も考えられることから、今後の米小売売上高の動向に注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

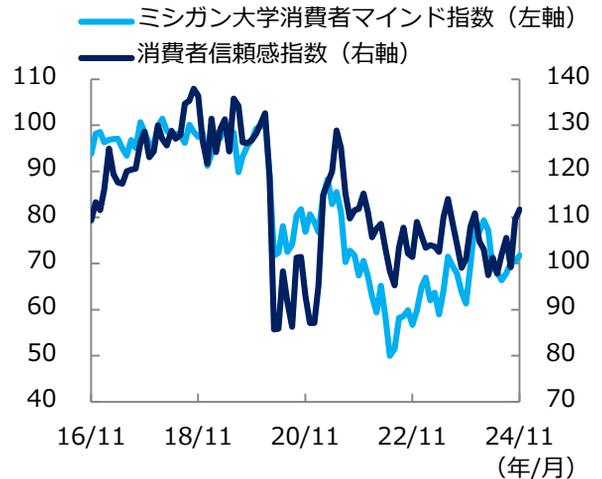
米年末商戦 小売売上高*の推移



* 11月と12月の合計。自動車、ガソリンスタンドおよび飲食サービスを除く
※期間：2008年～2024年（年次）
2024年はNRF想定を中心値

出所：NRFのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米消費者関連指標の推移



※期間：2016年11月～2024年11月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。